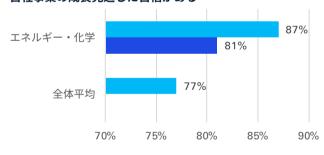


エネルギー・化学セクターのCEOは、足元での地政学的緊張の高まり、マクロ情勢の不確 実性、人工知能の急速な進化にもかかわらず、顧客体験の向上とESGイニシアチブの推 進・加速を通じて、自社と業界全体の成長に対する自信をますます強めています。



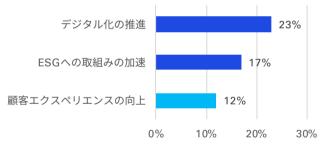
- ✓ 「自社事業の成長見通しに自信がある」と回答した世界のエネルギー・化学セクターCEOは、 全体平均(77%、直近3年間で最低値)を大幅に上回る87%まで上昇しました。業界全体の成 長に対する信頼感も83%と高く、当該セクターのCEOが今後の事業成長に対して、ますます 自信を強めていることがわかります
- ✓ 近年、脱炭素への取組みの加速やエネルギー・原料コストの高騰に対する世論や規制の圧力 の高まりを背景に、エネルギー・化学企業は顧客の反応・評判に敏感になっており、旧来重 視してこなかった顧客エクスペリエンスの向上(前回調査0%)を事業成長における優先事項 として位置づける企業が増えています

## 自社事業の成長見通しに自信がある



■2023年9月 ■2022年8月

## 自社事業の成長を実現するための優先事項





- ✓ 世界のエネルギー・化学セクターのCEOは、生成AIの自社事業における利用可能性を認識し、 当該領域を最優先投資対象として位置付けると同時に、組織・従業員がテクノロジーを最大 限に活用できるよう、体制・運営方法を見直しています
- ✓ 一方、大半のCEOが、生成AIの普及が攻撃者に新たなサイバー攻撃の余地を与えるリスクを 懸念しているにもかかわらず、これらのサイバー攻撃への備えができていると回答したCEO は46%に留まりました

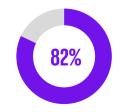
生成AIに対するエネルギー・化学セクターCEOの見解



生成AIを最優先投資対象と して位置付けている



生成AIを利用する上での最大の 懸念点は倫理性であると考える



攻撃者が生成AIを新たなサイバー攻撃の 戦略・手法に活用する可能性があると考える

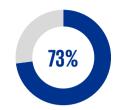


サイバー攻撃に対する 備えができている



- ✓ 世界のエネルギー・化学セクターのCEOは、コロナ禍で普及し、生産性の向上に寄与したハイブリッドな働き方に懐疑的な見方をしており、今でも旧来的な出社型の働き方を固持・奨励している傾向があることがわかりました
- ✓ また、エネルギー・化学セクターのCEOの多くが、インクルージョンやダイバーシティの重要性を認識しているにもかかわらず、導入・普及のペースが大幅に遅れていることを懸念しています

## 人材・働き方に対するエネルギー・化学セクターCEOの見解



今後3年以内に、リモートワークやハイブリッドな働き方から旧来の100%出社型の働き方に戻ると考える



出社型の働き方に戻る従業 員に対して報酬を与えることを検討している



業界におけるインクルージョンとダイバーシティの導入は 大幅に遅れていると感じる

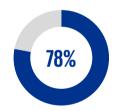


今後3年間において、企業・ 組織のダイバーシティ指標・実績に対する監視は強 化されると考える

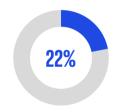


✓ 世界全体の排出量の約4分の3がエネルギー利用に起因するなか、エネルギー・化学セクターのCEOは、自社事業のレジリエンスの確保、顧客関係の構築・維持、長期的な成長を実現するための企業戦略において、ESGが不可欠な重要要素であることをますます認識しています

## ESGに対するエネルギー・化学セクターCEOの見解



価値創出を目指し、ESGを 自社事業に完全に組み込ん でいる



今後3年間において、自社の 顧客関係に最大の影響を与え るのはESGであると考える



ネットゼロの実現に向け、 ESG関連の投資を優先して いる



短期的に、地政学情勢、代替燃料・原料の高騰、規制の厳格化を背景としたサプライチェーンの複雑化が、自社のネットゼロへの取組みの妨げとなっている

本リーフレットに関するご質問等は以下まで お願いいたします。

KPMGジャパン エネルギーセクター

☑ Sector-Japan@jp.kpmg.com

ウェブサイトでは、エネルギー関連の情報を 紹介しています。

kpmg.com/jp/energy

本リーフレットは、KPMGインターナショナルが2023年12月に発行した「2023 Global Energy CEO Outbok」を、KPMGインターナショナルの許可を得て翻訳した ものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとし ます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-1010

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.